

令和7年度

栃木市公営企業会計  
決算審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です

栃市監第34号  
令和8年8月20日

栃木市長 琴寄 昌男 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 大 谷 好 一

令和7年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です

## 目 次

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 第1  | 審査の種類        | 1  |
| 第2  | 審査の期間        | 1  |
| 第3  | 審査の対象        | 1  |
| 第4  | 審査の着眼点       | 1  |
| 第5  | 審査の実施内容      | 1  |
| 第6  | 審査の結果        | 1  |
|     |              |    |
|     | 水道事業会計       | 3  |
| 1   | 業務実績         | 4  |
| 2   | 予算執行状況       | 5  |
| (1) | 収益的収入及び支出    | 5  |
| (2) | 資本的収入及び支出    | 5  |
| (3) | 不納欠損処分       | 5  |
| 3   | 経営成績         | 6  |
| (1) | 施設の効率性       | 6  |
| (2) | 損益計算書        | 7  |
| (3) | 収支比率         | 8  |
| (4) | 料金回収率        | 8  |
| (5) | 回転率          | 9  |
| (6) | その他の指標       | 9  |
| 4   | 財政状態         | 10 |
| (1) | 貸借対照表        | 10 |
| (2) | 企業債及び一時借入金   | 11 |
| (3) | 貯蔵品          | 11 |
| (4) | キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) | 財務比率等        | 13 |
| 5   | むすび          | 14 |
|     |              |    |
|     | 下水道事業会計      | 17 |
| 1   | 業務実績         | 18 |
| 2   | 予算執行状況       | 19 |
| (1) | 収益的収入及び支出    | 19 |
| (2) | 資本的収入及び支出    | 19 |
| (3) | 不納欠損処分       | 19 |
| (4) | 一般会計からの繰入状況  | 20 |

|      |              |     |
|------|--------------|-----|
| 3    | 経営成績         | 2 1 |
| (1)  | 損益計算書        | 2 1 |
| (2)  | 収支比率         | 2 2 |
| (3)  | 経費回収率        | 2 3 |
| (4)  | その他の指標       | 2 4 |
| 4    | 財政状態         | 2 5 |
| (1)  | 貸借対照表        | 2 5 |
| (2)  | 企業債及び一時借入金   | 2 5 |
| (3)  | キャッシュ・フロー計算書 | 2 6 |
| (4)  | 財務比率等        | 2 7 |
| 5    | むすび          | 2 8 |
| 審査資料 |              | 3 1 |

# 令和 7 年度栃木市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

## 第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 11 日から令和 8 年 8 月 19 日まで

## 第 3 審査の対象

令和 7 年度 栃木市水道事業会計決算

令和 7 年度 栃木市下水道事業会計決算

## 第 4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 地方公営企業法第 3 条の趣旨に沿った運営がなされているか。

## 第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にするとともに、適宜関係職員に質問を行い説明を求めながら、下記により実施した。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (2) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

## 第 6 審査の結果

第 1 から第 5 に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比及び対前年度比については、小数第2位を四捨五入し第1位まで表示し、各経営指標等については、原則として小数第3位を四捨五入し第2位まで表示した。このため、構成比については合計が100とならない場合がある。  
なお、10,000％を超える場合は、「＊」と表示している。
- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。  
また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」 … 該当数値なし又は計算不能  
「△」 … 減少又は損失  
「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。
  - ・水道事業 … 総務省が公表している“令和6年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分d3（給水人口規模別区分10万人以上15万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。
  - ・下水道事業… 総務省が公表している“令和6年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分Bc1（処理区域内人口別区分5万人以上10万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“令和6年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値を用いた。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表 1（31 ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

| 区 分 \ 年 度              | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 対前年度増減  |
|------------------------|------------|------------|---------|
| 行政区域内人口（人）             | 151,170    | 152,355    | △1,185  |
| 給水人口（人）                | 141,371    | 143,085    | △1,714  |
| 給水戸数（戸）                | 64,126     | 63,765     | 361     |
| 普及率（％）                 | 93.5       | 93.9       | △0.4    |
| 年間配水量（ $\text{m}^3$ ）  | 24,043,289 | 23,582,821 | 460,468 |
| 年間有効水量（ $\text{m}^3$ ） | 16,962,747 | 16,905,594 | 57,153  |
| 年間有収水量（ $\text{m}^3$ ） | 15,921,196 | 15,869,167 | 52,029  |
| 年間無効水量（ $\text{m}^3$ ） | 7,080,542  | 6,677,227  | 403,315 |
| 有収率（％）                 | 66.22      | 67.29      | △1.07   |
| 有効率（％）                 | 70.55      | 71.69      | △1.14   |

給水人口は 14 万 1,371 人で、前年度と比べ 1,714 人減少した。行政区域内人口 15 万 1,170 人に対する普及率は 93.5％で、前年度と比べ 0.4 ポイント減少した。近年における普及率は 94.0％を基軸に推移していたが、当年度は、行政区域内人口の減少率を給水人口の減少率が上回ったため、94.0％を下回る結果となった。なお、給水戸数は 6 万 4,126 戸で、前年度と比べ 361 戸増加している。

年間配水量は 2,404 万 3,289  $\text{m}^3$ で、前年度と比べ 46 万 468  $\text{m}^3$ 増加した。

また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量（年間有収水量）は 1,592 万 1,196  $\text{m}^3$ で、前年度と比べ 5 万 2,029  $\text{m}^3$ 増加した。令和 3 年度以降、有収水量は減少傾向にあったが、当年度は、事業所等における大口径の使用水量が増加したことが、有収水量の増加につながったものと考えられる。

年間無効水量は 708 万 542  $\text{m}^3$ で、前年度と比べ 40 万 3,315  $\text{m}^3$ 増加した。無効水量は、主に漏水によるものであり、管路経年化率が 8.80％から 18.04％に急増した令和 3 年度以降増加が続いているが、令和 6 年度は前年度と比べ 93 万 9,007  $\text{m}^3$ の増（増加率 16.36％）であったところ、当年度は 40 万 3,315  $\text{m}^3$ の増（増加率 6.04％）に留まった。増加量を比較すると、令和 6 年度と比べ 1/2 以下となっていることから、無効水量の増加のペースに鈍化が見られる。

この結果、有収率は 66.22％となり、前年度と比べ 1.07 ポイントの減少に留まった。当該数値は類似団体平均 81.83％に比べて依然として低い状況にあるため、引き続き、効率的な配水とコスト削減のため、有収率の減少を抑制する取組みが必要であると考えられる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 28 億 7,112 万 4,000 円に対し、決算額 29 億 8,494 万 497 円（税込）で 104.0%の執行率である。

また、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 27 億 9,631 万 1,000 円に対し、決算額 25 億 1,231 万 9,574 円（税込）で 89.8%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、4 億 7,262 万 923 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分    | 予算額           | 決算額           | 執行率   |
|-------|---------------|---------------|-------|
| 収益的収入 | 2,871,124,000 | 2,984,940,497 | 104.0 |
| 収益的支出 | 2,796,311,000 | 2,512,319,574 | 89.8  |
| 差引き   | 74,813,000    | 472,620,923   | —     |

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 13 億 1,328 万円に対し、決算額 11 億 3,283 万 1,905 円（税込）で 86.3%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 25 億 2,664 万 3,000 円に対し、決算額 22 億 2,530 万 5,550 円（税込）で 88.1%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 10 億 9,247 万 3,645 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,159 万 6,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,772 万 8,542 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,922 万 764 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 9,602 万 8,339 円、減債積立金 3,790 万円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分    | 予算額            | 決算額            | 執行率  |
|-------|----------------|----------------|------|
| 資本的収入 | 1,313,280,000  | 1,132,831,905  | 86.3 |
| 資本的支出 | 2,526,643,000  | 2,225,305,550  | 88.1 |
| 差引き   | △1,213,363,000 | △1,092,473,645 | —    |

### (3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分件数及び処分額は 332 件、156 万 6,593 円で、前年度と比べ 31 件、22 万 3,740 円減少した。不納欠損の主な理由は、債務者の破産によるものや、居所不明、無財産、死亡等により、今後の回収が見込めず、消滅時効が完成したものである。

### 3 経営成績

#### (1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表 6（36 ページ）に示すとおりである。

《施設の効率性》

| 区 分 \ 年 度                          | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------------------------------|---------|---------|--------|--------|
| 施設利用率（％）                           | 76.95   | 75.48   | 1.47   | 67.80  |
| 最大稼働率（％）                           | 80.79   | 80.18   | 0.61   | 75.72  |
| 負荷率（％）                             | 95.25   | 94.14   | 1.11   | 89.53  |
| 配水管使用効率（ $\text{m}^3/\text{m}$ ）   | 19.79   | 19.47   | 0.32   | 12.79  |
| 固定資産使用効率（ $\text{m}^3/\text{万円}$ ） | 9.61    | 9.59    | 0.02   | 5.40   |

施設の利用度を示す施設利用率は 76.95％であり、前年度と比べ 1.47 ポイント増加した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は 80.79％であり、前年度と比べ 0.61 ポイント増加した。

施設が 1 年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は 95.25％であり、前年度と比べ 1.11 ポイント増加した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされる。本市においては、いずれの数値も類似団体平均を上回っていることから、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされているといえる。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は  $19.79 \text{ m}^3/\text{m}$  であり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は  $9.61 \text{ m}^3/\text{万円}$  である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、類似団体平均を上回り、全国平均と同水準となっている。また、固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均及び類似団体平均をいずれも上回っている。これらの数値からも、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされているといえる。

## (2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表 3（33 ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度          | 令和 7 年度          | 令和 6 年度          | 対前年度増減        |
|--------------------|------------------|------------------|---------------|
| 営業収益               | 2, 472, 045, 368 | 2, 369, 712, 899 | 102, 332, 469 |
| 営業費用               | 2, 320, 453, 618 | 2, 255, 413, 566 | 65, 040, 052  |
| 営業利益               | 151, 591, 750    | 114, 299, 333    | 37, 292, 417  |
| 営業外収益              | 272, 477, 278    | 296, 445, 235    | △23, 967, 957 |
| 営業外費用              | 92, 343, 256     | 93, 908, 924     | △1, 565, 668  |
| 経常利益               | 331, 725, 772    | 316, 835, 644    | 14, 890, 128  |
| 特別利益               | 0                | 3, 945           | △3, 945       |
| 特別損失               | 2, 663, 598      | 2, 204, 837      | 458, 761      |
| 当年度純利益             | 329, 062, 174    | 314, 634, 752    | 14, 427, 422  |
| 前年度繰越利益<br>剰余金     | 0                | 0                | 0             |
| その他未処分利益<br>剰余金変動額 | 37, 900, 000     | 66, 000, 000     | △28, 100, 000 |
| 当年度未処分利益<br>剰余金    | 366, 962, 174    | 380, 634, 752    | △13, 672, 578 |

営業収益については、前年度と比べ 1 億 233 万 2, 469 円増加し、24 億 7, 204 万 5, 368 円となった。これは、営業収益の本体部分である給水収益が、前年度と比べ 8, 260 万 5, 825 円増加したことの影響が大きく、令和 6 年 4 月の水道料金改定以来、初めて通年で改定後の料金収入があったことや、事業所等における大口径の使用水量が増加したことが、給水収益の増加につながったと考えられる。

営業費用については、前年度と比べ 6, 504 万 52 円増加し、23 億 2, 045 万 3, 618 円となった。これは、人件費や浄水場等の電気料の増加等による原水及び浄水費の増加や、漏水調査業務委託料の増加等による配水及び給水費の増加の影響が大きい。

この結果、営業利益については、前年度と比べ 3, 729 万 2, 417 円増加し、1 億 5, 159 万 1, 750 円の利益が計上されている。

経常利益については、前年度と比べ 1, 489 万 128 円増加し、3 億 3, 172 万 5, 772 円の利益が計上された。これは、営業外収益に一般会計からの電力価格高騰に対する補助金 3, 775 万 2, 000 円が計上されていることの影響が大きい。

当年度純利益については、前年度と比べ 1, 442 万 7, 422 円増加し、3 億 2, 906 万 2, 174 円となった。

### (3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 6（36 ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

| 年 度<br>区 分 | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均  |
|------------|---------|---------|--------|---------|
| 総収支比率      | 113. 62 | 113. 38 | 0. 24  | 111. 52 |
| 経常収支比率     | 113. 75 | 113. 49 | 0. 26  | 111. 48 |
| 営業収支比率     | 106. 56 | 105. 06 | 1. 50  | 98. 89  |

これらの比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、それぞれ当年度純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減要因についても同様となる。

当年度は、いずれの数値も前年度と比べ増加し、全国平均及び類似団体平均を上回った。これは、「3 (2) 損益計算書」で分析した、通年での改定後の料金収入や大口径の使用水量の増加、電力価格高騰に対する補助金の計上に伴う、収益の増加の影響が大きいと考えられる。

特に、営業収支比率は 1. 50 ポイント増加しており、ここからも、営業収益の本体部分である給水収益の増加が、経営状況に直接的に反映され、安定した収益性の確保につながっていることが伺える。

### (4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表 6（36 ページ）に示すとおりである。

《料金回収率》

(単位：円/㎥、%)

| 年 度<br>区 分 | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均  |
|------------|---------|---------|--------|---------|
| 供給単価       | 146. 57 | 141. 84 | 4. 73  | 180. 52 |
| 給水原価       | 136. 41 | 133. 49 | 2. 92  | 178. 06 |
| 料金回収率      | 107. 45 | 106. 26 | 1. 19  | 101. 38 |

供給単価及び給水原価については、いずれも前年度を上回った。供給単価は「3 (2) 損益計算書」で分析した給水収益の増加、給水原価は営業費用の増加の影響が大きいと考えられる。

両者の関係性を示す料金回収率については、前年度と比べ 1. 19 ポイント増加しており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況が維持されている。

なお、供給単価及び給水原価は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、良質な水を、低廉な価格かつ低コストで供給しているといえる。

## (5) 回転率

投下資本や固定資産に対する収益力を表す回転率は、次表及び別表 6（36 ページ）に示すとおりである。

《回転率》

| 区 分 \ 年 度  | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------|---------|---------|--------|--------|
| 自己資本回転率（回） | 0.121   | 0.119   | 0.002  | 0.098  |
| 固定資産回転率（回） | 0.098   | 0.095   | 0.003  | 0.080  |
| 総資本利益率（％）  | 1.19    | 1.17    | 0.02   | 0.88   |

自己資本回転率及び固定資産回転率については、受託工事収益を除く営業収益の対前年度増加率が、平均自己資本及び平均固定資産の対前年度増加率を上回ったことから、前年度と比べいずれも増加した。

総資本に対する経常利益の割合を示す総資本利益率については、経常利益が増加したことに伴い、前年度と比べ 0.02 ポイント増加した。

いずれの数値も類似団体平均を上回っており、投下資本や固定資産が効率的に使用されていることが伺える。

## (6) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表 6（36 ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

| 区 分 \ 年 度                   | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------------------|---------|---------|--------|--------|
| 職員 1 人当たり給水人口<br>（人）        | 5,236   | 5,110   | 126    | 3,886  |
| 職員 1 人当たり給水収益<br>（千円）       | 86,428  | 80,391  | 6,037  | 79,560 |
| 給水収益に対する職員給与費<br>の割合<br>（％） | 8.80    | 8.63    | 0.17   | 8.66   |
| 給水収益に対する企業債利息<br>の割合<br>（％） | 3.59    | 3.83    | △0.24  | 4.66   |
| 繰入金比率（収益的収入分）<br>（％）        | 1.34    | 1.36    | △0.02  | 4.86   |

事業の生産性を表す職員 1 人当たりの給水人口については、人員配置の見直しに伴い職員数が減少したことが主な要因となり、前年度と比べ増加した。

また、職員1人当たりの給水収益は、給水収益の増加及び職員数の減少により、前年度と比べ増加した。いずれの数値も全国平均及び類似団体平均を大きく上回っており、事業の生産性、効率性、収益性が高いことが伺える。

給水収益に対する職員給与費は、職員数は減少したものの、職員給与費が増加した影響により、前年度と比べ増加した。また、給水収益に対する企業債利息の割合は、給水収益の増加の影響により、前年度と比べ減少した。前者は、類似団体平均をやや上回っているものの、全国平均は下回っており、後者は類似団体平均を下回っていることから、これらの固定経費を圧縮・抑制できているといえる。

繰入金比率（収益的収入分）は、前年度と比べ0.02ポイント減少した。1%台を維持し、類似団体平均を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存しない健全な経営が行われているといえる。なお、営業外収益に計上されている一般会計からの電力価格高騰に対する補助金については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金には含まれていない。かかる補助金を含んだ分析については、「3(2)損益計算書」及び「3(3)収支比率」を参照されたい。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（34ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は285億5,109万5,496円で、内訳は有形固定資産250億3,108万7,520円、無形固定資産117万7,324円、流動資産35億1,883万652円である。

負債の年度末現在高は126億5,245万8,117円で、内訳は固定負債67億8,021万8,678円、流動負債13億3,521万8,828円、繰延収益45億3,702万611円である。

資本の年度末現在高は158億9,863万7,379円で、内訳は資本金134億5,832万7,030円、剰余金24億4,031万349円である。

なお、当年度の特筆すべき点として、固定負債のうち引当金において、令和元年度以来6期ぶりとなる修繕引当金の取崩しが確認された。これは、落雷等による取水ポンプの故障等の不測の事態が生じ、これに対応するため、各浄水場等の設備修繕費として3,275万4,000円を取り崩したものである。

また、資本金において、出資金2億3,649万4,500円の受入が確認された。これは、菌部浄水場紫外線照射施設新設工事に対し、総務省から示された地方公営企業への繰出基準に基づき、一般会計が水道事業に出資したものである。

## (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、％)

| 年 度<br>区 分 | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 対前年度増減      | 類似団体平均 |
|------------|---------------|---------------|-------------|--------|
| 前年度末残高     | 7,112,270,932 | 6,945,712,378 | 166,558,554 | —      |
| 年度内借入金     | 800,200,000   | 789,700,000   | 10,500,000  | —      |
| 年度内償還元金    | 581,559,540   | 623,141,446   | △41,581,906 | —      |
| 年度末未償還残高   | 7,330,911,392 | 7,112,270,932 | 218,640,460 | —      |
| 支払利息       | 83,850,344    | 86,232,061    | △2,381,717  | —      |
| 利子負担率      | 1.14          | 1.21          | △0.07       | 1.37   |

当年度の企業債は、8 億 20 万円を地方公共団体金融機構及び市中金融機関から借り入れている。また、元金償還額は 5 億 8,155 万 9,540 円であり、この結果、年度末未償還元金残高は 73 億 3,091 万 1,392 円で、前年度と比べ 2 億 1,864 万 460 円増加した。年度末未償還元金残高の増加は、2 期連続となる。

支払利息は 8,385 万 344 円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は 1.14％であった。利子負担率は近年の決算において毎年減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。なお、近年の金融情勢においては、金利の上昇が顕著であることから、今後の資金調達に当たっては、当該動向に注視していく必要があると考えられる。

一時借入金については、予算第 7 条において一時借入金の限度額を 10 億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

## (3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高 5,167 万 8,761 円の内訳は、材料が 2,979 万 6,791 円、貯蔵量水器が 2,188 万 1,970 円となっている。

なお、決算審査の過程で、建設改良工事において不測の理由により変更が生じ使用できなくなった材料を、貯蔵品における材料とは別に、簿外資産として管理していることを確認した。これは、他の工事に転用し、返品手数料等の経費の抑制を図る目的で管理しているもので、当年度においては、当該簿外資産は 50 万 4,674 円発生した。決算書上は、資本的支出の建設改良費に計上されていることから、決算の計数と当該簿外資産の実態が一致していないが、建設改良費の決算額 16 億 4,374 万 6,010 円に占める当該簿外資産の割合は 0.03％とごくわずかであり、また、担当課において、当該簿外資産を適正に管理していることを確認したことから、決算の正確性に影響を及ぼすものではないといえる。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書（別表5（35 ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は11億3,705万4,889円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、当年度は、水道ビジョンの施設整備計画に基づく施設設備の新設、更新及び管路の耐震化等の必要な投資を行った結果、8億7万9,332円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還及び一般会計からの出資による収入の結果、4億5,513万4,960円のプラスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は32億886万2,999円となり、前年度と比べ7億9,211万517円増加し、2期連続の資金残高増加となった。これは、投資活動と財務活動により資金が約3億4千万円減少した一方で、業務活動で約11億4千万円の資金が得られたことから、この差額分の資金が増加したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約8億6千万円であり、ここから企業債元金償還額約5億8千万円を差し引くと、約2億8千万円であった。これは、過去の投資活動において、自己資金（現金）を活用し企業債の発行を抑制したことで、補助金等充当対象以外の固定資産の増加額に比して負債としての企業債の増分が少なくなり、この結果、当年度において償却額を償還額が下回ることになったものと考えられる。したがって、この約2億8千万円については、この分だけ当年度の資金に余裕が出ると想定されたところ、実際にはこれを上回り、上記のとおり水道事業会計全体で約7億9千万円の年度末資金残高の増加となった。

これは、当年度において、業務活動によるキャッシュ・フローが前年と同規模で維持されていたこと、及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債による収入が償還による支出を約2億2千万円上回り、さらに一般会計からの出資による収入が約2億4千万円あったことで、約4億6千万円のプラスとなったことが、理論上の余裕額以上に資金の余裕が生じた要因であると考えられる。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表 6（36 ページ）に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

| 区 分 \ 年 度       | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------|---------|---------|--------|--------|
| 自己資本構成比率        | 71.58   | 73.02   | △1.44  | 74.10  |
| 固定資産対長期資本比率     | 91.98   | 92.59   | △0.61  | 92.68  |
| 流動比率            | 263.54  | 353.29  | △89.75 | 307.47 |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 | 67.79   | 73.15   | △5.36  | 69.12  |

### ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は 71.58% で、一般会計からの出資や利益剰余金の処分により自己資本が増加した一方、企業債や未払金等の負債の増加が主な要因となり、自己資本の伸び率を総資本の伸び率が上回ったことから、前年度と比べ 1.44 ポイント減少し、類似団体平均をやや下回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

### イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に 100% 以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は 91.98% で、固定資産の伸び率に対し、企業債や出資金、利益剰余金の増加が主な要因となり長期資本の伸び率が上回ったことから、前年度と比べ 0.61 ポイント減少した。なお、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

### ウ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すものである。200% 以上が望ましいとされており、当年度は 263.54% で、前年度と比べ 89.75 ポイントと大きく減少した。これは、流動負債において、菌部浄水場紫外線照射施設新設工事関係の未払金約 5 億円が計上され、前年度と比べ約 5 億 6 千万円増加したことが主な要因であるが、流動資産においても、現金預金高の増加（「4 (4) キャッシュ・フロー計算書」で確認された資金期末残高の増加）に伴い、前年度と比べ約 7 億 8 千万円の増加が確認できることから、短期的な支払能力に問題はないといえる。

## エ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。この比率が低いほど資金が内部に留保される率が高い。「4(4)キャッシュ・フロー計算書」において分析した、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性と同様の趣旨を持つ指標ともいえる。当年度は67.79%で、類似団体平均を下回っているものの、全国平均は上回っている。なお、近年の決算においては減少傾向にあり、引き続き企業債償還額と減価償却費とのバランスに注意を払う必要がある。

## 5 むすび

以上が、令和7年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、本市水道事業の施設整備や事業運営の目指すべき方向性を示した栃木市水道ビジョンにおける計画期間の7年目として、当該ビジョンの施設整備計画に基づき、浄水処理の強化対策として菌部浄水場紫外線照射施設が新設され、また、既存施設設備の計画的な更新、管路の耐震化等の取組みが行われた。

経営面では、令和6年4月1日の水道料金改定以来、初めて通年で改定後の料金収入があったことから、水道事業収益の大部分を占める給水収益は、約23億3千万円となった。改定前の令和5年度の給水収益（約20億6千万円）と比べると、約2億7千万円の増加（増加率13.27%）となっており、担当課への聞き取りによると、概ね想定どおりの収入となったとのことであった。

以下、当年度決算において特筆すべき2点について、所感を述べる。

1点目は、経営成績や財政状態の改善である。

水道料金の改定により、前年度決算において経営成績に係る各指標等に大幅な改善が見られたところ、当年度は、通年で改定後の料金収入があったことが主要因となり、給水収益が前年度と比べ約8,300万円の増収となり、収支比率や料金回収率等の各指標等の数値にさらなる改善が見られた。

キャッシュ・フローにおいても、同様に増収が反映されるとともに、一般会計からの出資金約2億4千万円の受入があったこと等が要因となり、2期連続の資金残高の増加が確認された。

また、実質的な収支額についても、当年度純利益約3億3千万円から、将来における施設等の更新の際の自己資金の需要と見込まれる、長期前受金戻入相当分約2億1千万円を差し引くと約1億2千万円の黒字となり、3期連続で黒字となっている。

これらのことから、安定的な事業継続を目的とした水道料金改定が、当年度決算において、実際に所期の目的どおり、安定した経営につながったことが確認さ

れた。

については、今後の給水収益は、当年度の決算額を基軸に推移していくと考えられるので、引き続き、労務費や物価の上昇等の社会情勢の変化を注視し、企業債借入額との調整も行いながら、資金の保有残高を維持し、経営基盤の強化に努めることで、安定的な事業継続を図っていただきたい。

なお、当年度においては、各浄水場等の設備修繕に係る修繕引当金の取崩しが確認された（「4 (1) 貸借対照表」(10 ページ) 参照)。固定負債である修繕引当金による修繕のため、当年度の損益計算書に当該修繕費用は計上されていないが、水道事業が当年度において修繕に要した経費については、損益計算書及び貸借対照表において表示されたもの全体を、その規模として捉える必要がある。今後も、施設設備の経年化や管路の老朽化により、修繕に係る費用負担は相当の規模のもと継続して発生すると考えられるため、今後の修繕需要を適切に見込み、それに見合う資金の確保に努めていただきたい。

2 点目は、無効水量の増加のペースの鈍化である。

主に漏水によるものである無効水量は、管路経年化率が 8.80% から 18.04% に急増した令和 3 年度を起点として、年 10% 以上の増加率のもと増加していたことから、前年度の意見書において、少なくとも当該ペースを鈍化させることを要望したところ、「1 業務実績」(4 ページ) で確認したとおり、当年度において、当該増加率が 6.04% に留まり、無効水量の増加のペースに鈍化が見られた。

また、この無効水量の増加のペースの鈍化に加え、大口径の使用水量の増加を主な要因として有収水量が増加した結果、有収率の減少にも鈍化が見られた（令和 6 年度は 2.77 ポイント減のところ、当年度は 1.07 ポイントの減）。

当年度における漏水対策について、担当課に聞き取ったところ、令和 6 年度より実施している衛星画像を用いた漏水リスク評価の結果を基に、漏水リスクが高いと評価された箇所について優先的に調査を行ったことで、漏水の早期発見、修繕につなげることができたとのことであった。また、当年度は給水管布設替工事費の予算を増額し、漏水が頻発している給水管の布設替えを行うことで、将来的な漏水発生抑制及び修繕工事に要するコストの削減につながる対策を行ったとのことであった。

これらの対策は、漏水量の抑制、ひいては無効水量の抑制に資する、現実的かつ効率的な対策であると考えられ、当年度においても積極的な対策が行われているものとして大いに評価できる。については、引き続き同様の取組を継続し、漏水箇所の早期発見、修繕及び将来的な漏水発生抑制につなげることで、効率的な配水と漏水に係るコストの増加の抑制を図っていただきたい。

また、長期的な対策である老朽管の更新についても、水道ビジョンの施設整備計画に基づき着実に実施し、相対的に漏水の増加を抑制する取組みに努めていただきたい。

最後に、水道ビジョンに基づき、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、前述の漏水対策や、水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

## 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表 7（38 ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

| 区 分 \ 年 度                | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 対前年度増減       |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 行政区域内人口 (人)              | 151, 170     | 152, 355     | △1, 185      |
| 処理区域内人口 (人)              | 106, 756     | 106, 520     | 236          |
| 水洗便所設置済人口 (人)            | 102, 660     | 102, 351     | 309          |
| 処理区域内人口普及率 (%)           | 70. 62       | 69. 92       | 0. 70        |
| 水洗化率 (%)                 | 96. 16       | 96. 09       | 0. 07        |
| 水洗化率 (公共下水道事業) (%)       | 97. 52       | 97. 48       | 0. 04        |
| 水洗化率 (農業集落排水事業) (%)      | 78. 65       | 78. 21       | 0. 44        |
| 年間処理水量 (m <sup>3</sup> ) | 11, 899, 618 | 13, 281, 910 | △1, 382, 292 |
| 年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) | 9, 798, 933  | 9, 776, 831  | 22, 102      |
| 有収率 (%)                  | 82. 35       | 73. 61       | 8. 74        |

処理区域内人口は 10 万 6, 756 人で、前年度と比べ 236 人増加した。

水洗便所設置済人口は 10 万 2, 660 人で、前年度と比べ 309 人増加した。

処理区域内人口普及率は 70. 62%で、前年度と比べ 0. 70 ポイント増加した。

水洗化率は 96. 16%で、前年度と比べ 0. 07 ポイント増加している。

事業別水洗化率は、公共下水道事業が 97. 52%であるのに対し、農業集落排水事業は 78. 65%で、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量は 1, 189 万 9, 618 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 138 万 2, 292 m<sup>3</sup>減少した。これは、年間処理水量と年間有収水量との差で現れる不明水が、前年度より 140 万 4, 394 m<sup>3</sup>減少したことによるものと考えられる。

また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量（年間有収水量）は、前年度と比べ 2 万 2, 102 m<sup>3</sup>増加し、979 万 8, 933 m<sup>3</sup>となった。これは、水道事業における年間有収水量の増加に連動したものと考えられる。

この結果、有収率は 82. 35%となり、年間有収水量の増加量を年間処理水量の減少量が大きく上回ったことから、前年度と比べ 8. 74 ポイント増加した。有収率が 80%を超えるのは、下水道事業が公営企業会計を適用した平成 30 年度以来、7 期ぶりのことである。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 42 億 8,892 万 8,000 円に対し、決算額 42 億 3,484 万 6,110 円（税込）で 98.7%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 41 億 7,016 万 5,000 円に対し、決算額 39 億 8,631 万 7,774 円（税込）で 95.6%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは 2 億 4,852 万 8,336 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、％）

| 区 分   | 予算額           | 決算額           | 執行率  |
|-------|---------------|---------------|------|
| 収益的収入 | 4,288,928,000 | 4,234,846,110 | 98.7 |
| 収益的支出 | 4,170,165,000 | 3,986,317,774 | 95.6 |
| 差 引 き | 118,763,000   | 248,528,336   | —    |

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 20 億 9,121 万 8,500 円に対し、決算額 18 億 166 万 8,899 円（税込）で 86.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 34 億 5,747 万 8,999 円に対し、決算額 29 億 3,511 万 4,324 円（税込）で 84.9%の執行率である。

なお、資本的収入額から翌年度繰越額の財源に充当する額 4,712 万円を控除し、資本的支出額に対して生じた不足額 11 億 8,056 万 5,425 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,381 万 3,643 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 41 万 7,289 円、当年度分損益勘定留保資金 10 億 529 万 1,341 円及び減債積立金 3,104 万 3,152 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、％）

| 区 分   | 予算額            | 決算額            | 執行率  |
|-------|----------------|----------------|------|
| 資本的収入 | 2,091,218,500  | 1,801,668,899  | 86.2 |
| 資本的支出 | 3,457,478,999  | 2,935,114,324  | 84.9 |
| 差 引 き | △1,366,260,499 | △1,133,445,425 | —    |

### (3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分件数及び処分額は、使用料が 235 件、133 万 5,249 円で、前年度と比べ 186 件減少し、6 万 499 円増加した。また、受益者負担金・分担金は 132 件、105 万 200 円で、前年度と比べ 9 件、22 万 7,400 円増加した。不納欠損の主な理由は、債務者の居所不明、無財産、死亡等により、今後の回収が見込めず、消滅時効が完成したものである。

#### (4) 一般会計からの繰入状況 (注)

当年度の一般会計からの繰入金の合計は20億7,601万1千円で、前年度と比べ1億1,716万8千円減少した。

総務省基準内繰入分は14億8,168万4千円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。当年度は、使用料収入の増加及び維持管理費の減少により、使用料収入により賄う資本費の額が増加したこと等の影響により、前年度と比べ2億380万1千円減少した。

総務省基準外繰入分は5億9,432万7千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。基準外繰入分は、基準内繰入分の増減により変動し、当年度は、前述の資本費に対する基準内繰入分が減少した影響により、前年度と比べ8,663万3千円増加した。また、このうち、資本的収入における基準外繰入分は、前年度と比べ7,564万3千円減少している。

なお、一般会計からの電力価格高騰に対する補助金4,000万5千円については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金に含まれていない。

《一般会計からの繰入状況》

(単位：千円)

| 年 度       |                       |           | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 対前年度増減    |
|-----------|-----------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 項 目       |                       |           |             |             |           |
| 収益的収入     | 雨水処理負担金<br>(総務省基準内繰入) |           | 15, 990     | 27, 860     | △11, 870  |
|           | 他会計補助金                | 総務省基準内繰入分 | 1, 345, 378 | 1, 540, 294 | △194, 916 |
|           |                       | 総務省基準外繰入分 | 317, 726    | 155, 450    | 162, 276  |
|           |                       | 小計        | 1, 663, 104 | 1, 695, 744 | △32, 640  |
|           | 収益の収入計                |           | 1, 679, 094 | 1, 723, 604 | △44, 510  |
| 資本的収入     | 他会計補助金                | 総務省基準内繰入分 | 120, 316    | 117, 331    | 2, 985    |
|           |                       | 総務省基準外繰入分 | 276, 601    | 352, 244    | △75, 643  |
|           |                       | 小計        | 396, 917    | 469, 575    | △72, 658  |
|           | 資本の収入計                |           | 396, 917    | 469, 575    | △72, 658  |
| 総務省基準内繰入計 |                       |           | 1, 481, 684 | 1, 685, 485 | △203, 801 |
| 総務省基準外繰入計 |                       |           | 594, 327    | 507, 694    | 86, 633   |
| 合計        |                       |           | 2, 076, 011 | 2, 193, 179 | △117, 168 |

(注) 地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものである一方、汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰出基準を示している。

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表 9（40 ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

| 年 度<br>区 分         | 令和 7 年度           | 令和 6 年度           | 対前年度増減         |
|--------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 営業収益               | 1, 527, 850, 568  | 1, 515, 996, 999  | 11, 853, 569   |
| 営業費用               | 3, 582, 819, 770  | 3, 694, 227, 007  | △111, 407, 237 |
| 営業利益（△は損失）         | △2, 054, 969, 202 | △2, 178, 230, 008 | 123, 260, 806  |
| 営業外収益              | 2, 505, 512, 825  | 2, 494, 278, 634  | 11, 234, 191   |
| 営業外費用              | 268, 063, 769     | 287, 167, 338     | △19, 103, 569  |
| 経常利益               | 182, 479, 854     | 28, 881, 288      | 153, 598, 566  |
| 特別利益               | 193, 564          | 20, 014, 619      | △19, 821, 055  |
| 特別損失               | 3, 498, 036       | 2, 655, 892       | 842, 144       |
| 当年度純利益             | 179, 175, 382     | 46, 240, 015      | 132, 935, 367  |
| 前年度繰越利益<br>剰余金     | 0                 | 0                 | 0              |
| その他未処分利益<br>剰余金変動額 | 31, 043, 152      | 30, 000, 000      | 1, 043, 152    |
| 当年度未処分利益<br>剰余金    | 210, 218, 534     | 76, 240, 015      | 133, 978, 519  |

営業収益については、前年度と比べ 1, 185 万 3, 569 円増加し、15 億 2, 785 万 568 円となった。このうち、営業収益の本体部分である使用料については、令和 6 年 4 月の下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の改定（以下総称して「使用料改定」という。）以来、初めて通年で改定後の使用料収入があったことから、前年度と比べ 3, 781 万 770 円増加している。

営業費用については、前年度と比べ 1 億 1, 140 万 7, 237 円減少し、35 億 8, 281 万 9, 770 円となった。これは、栃木県において、市内の流域下水道処理施設における繰越欠損金が令和 5 年度決算で解消され、令和 6 年度以降、利益分を流域下水道維持管理負担金に反映できるようになったことから、当該負担金が減額となり、流域下水道費が 1 億 4, 463 万 7, 072 円減少したことの影響が大きい。

この結果、営業利益については、前年度と比べ 1 億 2, 326 万 806 円増加したが、20 億 5, 496 万 9, 202 円の損失が計上されている。

経常利益については、前年度と比べ 1 億 5, 359 万 8, 566 円増加し、1 億 8, 247 万 9, 854 円の利益が計上されている。これは、営業外収益に他会計補助金が 17

億 310 万 8,967 円計上されていること、及び営業外費用のうち企業債に関する支払利息が 1,905 万 5,284 円減少したことの影響が大きい。

当年度純利益については、前年度と比べ 1 億 3,293 万 5,367 円増加し、1 億 7,917 万 5,382 円となった。当年度純利益が 1 億円を上回るのは、令和 4 年度以来、3 期ぶりのことである。

なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表 12（43 ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち、農業集落排水事業が占める割合は 5.3%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 10.6%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 14.6%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は 2 つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は 6 処理区それぞれで終末処理場を 1 つずつ有していること等が挙げられる。

## (2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 13（44 ページ）に示すとおりである。

| 《収支比率》    |         | (単位：%)  |        |        |
|-----------|---------|---------|--------|--------|
| 区 分 \ 年 度 | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
| 総収支比率     | 104.65  | 101.16  | 3.49   | 106.7  |
| 経常収支比率    | 104.74  | 100.73  | 4.01   | 106.5  |
| 営業収支比率    | 42.60   | 40.96   | 1.64   | —      |

これらの比率は、それぞれ当年度純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減要因についても同様となる。

当年度は、総収支比率及び経常収支比率が 5 期ぶりに増加となった。営業収支比率についても、「3 (1) 損益計算書」で分析した使用料収入の増加及び営業費用の減少が主な要因となり、前年度と比べ増加した。いずれの数値も、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

なお、総収支比率と経常収支比率については100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を大きく下回っている。これは、下水道事業の収益的収支の営業費用には、下水道使用料で賄うべきでないとされる雨水処理に関する費用や、水質規制に関する費用が含まれているためである。営業収支比率の全国平均は70.2%で、やはり100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

### (3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表13（44ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》 (単位：円/㎥、%)

| 区 分 \ 年 度         | 令和7年度  | 令和6年度  | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 使用料単価             | 152.89 | 149.36 | 3.53   | 156.29 |
| 処理原価<br>(公費負担分含む) | 311.37 | 327.29 | △15.92 | —      |
| 汚水処理原価            | 158.64 | 155.22 | 3.42   | 160.39 |
| 汚水処理原価<br>(維持管理費) | 145.97 | 143.40 | 2.57   | 96.97  |
| 汚水処理原価<br>(資本費)   | 12.67  | 11.82  | 0.85   | 63.42  |
| 経費回収率             | 96.37  | 96.23  | 0.14   | 97.4   |
| 経費回収率<br>(維持管理費)  | 104.74 | 104.16 | 0.58   | 161.2  |

使用料単価については、「3(1)損益計算書」で分析した使用料改定による使用料収入の増加に伴い、前年度と比べ3.53円/㎥増加し、152.89円となった。国が適正としている1㎥当たりの使用料単価150円を超えるのは、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めてである。

当年度の経費回収率は96.37%であり、前年度と比べ0.14ポイント増加した。維持管理費に係る経費回収率は104.74%であり、日常の下水道施設の維持管理に要する経費が使用料で賄えている状況である。

また、このうち、公共下水道事業における経費回収率は、当年度において100%となり、使用料収入で賄うべき汚水処理費を賄えている状況となった。これも、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めてのことであり、使用料収入の増加による影響が大きいと考えられる。

今後も、維持管理費に含まれる流域下水道維持管理負担金の動向に注視しながら、引き続き、水洗化率の向上による収益の確保や維持管理費の抑制、及び中長期的な視点での資本費の圧縮による、回収率の維持、向上が望まれる。

なお、当年度より、雨水処理に要する経費等の公費負担分を含む、下水道事業全体としての処理原価が決算書に掲載されており、当年度は 311.37 円/m<sup>3</sup>となっている。

#### (4) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表 13（44 ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

| 区 分 \ 年 度                   | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------------------|---------|---------|--------|--------|
| 処理人口 1 人当たりの<br>管理運営費 (円/人) | 14,561  | 14,247  | 314    | 16,226 |
| 処理人口 1 人当たりの<br>維持管理費 (円/人) | 13,398  | 13,162  | 236    | 9,810  |
| 処理人口 1 人当たりの<br>資本費 (円/人)   | 1,163   | 1,085   | 78     | 6,416  |
| 職員 1 人当たりの<br>処理区域内人口 (人)   | 6,672   | 6,658   | 14     | 3,766  |
| 使用料収益に対する企業債<br>償還元金の割合 (%) | 104.39  | 113.41  | △9.02  | —      |
| 使用料収益に対する企業債<br>利息の割合 (%)   | 17.23   | 18.98   | △1.75  | —      |

処理人口 1 人当たりの管理運営費、維持管理費及び資本費は、効率的な管理運営の状況を見るものであり、処理区域内人口が少ないほど、また有収水量密度が小さいほど高くなる傾向がある。なお、管理運営費とは維持管理費と資本費を合計したものである。本市の公共下水道事業は、流域下水道に接続していることもあり、類似団体との比較では維持管理費は高く、資本費は低い傾向となっている。

事業の生産性を表す職員 1 人当たりの処理区域内人口は、処理区域内人口の増加により前年度と比べ増加した。全国平均及び類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いといえる。

使用料収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、全国平均を上回っているものの、元金償還がピークアウトしていることに加え、償還する企業債の利率が逡減していること及び使用料収益の増加の影響等により、いずれも減少傾向にある。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表 10 (41 ページ) に示すとおりである。

資産の年度末現在高は 582 億 8,517 万 643 円で、内訳は有形固定資産 522 億 3,769 万 2,783 円、無形固定資産 41 億 8,551 万 6,421 円、流動資産 18 億 6,196 万 1,439 円である。

負債の年度末現在高は 429 億 7,608 万 3,353 円で、内訳は固定負債 176 億 657 万 1,402 円、流動負債 20 億 555 万 2,145 円、繰延収益 233 億 6,395 万 9,806 円である。

資本の年度末現在高は 153 億 908 万 7,290 円で、内訳は資本金 140 億 4,214 万 4,895 円、剰余金 12 億 6,694 万 2,395 円である。

### (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

| 年 度<br>区 分 | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 対前年度増減         | 類似団体<br>平均 |
|------------|----------------|----------------|----------------|------------|
| 前年度末残高     | 19,722,400,858 | 20,792,800,155 | △1,070,399,297 | —          |
| 年度内借入金     | 954,500,000    | 585,800,000    | 368,700,000    | —          |
| 年度内償還元金    | 1,563,930,717  | 1,656,199,297  | △92,268,580    | —          |
| 年度末未償還残高   | 19,112,970,141 | 19,722,400,858 | △609,430,717   | —          |
| 支払利息       | 258,054,402    | 277,109,686    | △19,055,284    | —          |
| 利子負担率      | 1.35           | 1.41           | △0.06          | 1.3        |

当年度の企業債は、9 億 5,450 万円を地方公共団体金融機構及び市中金融機関から借り入れている。また、元金償還額は 15 億 6,393 万 717 円であり、この結果、年度末未償還元金残高は 191 億 1,297 万 141 円で、前年度と比べ 6 億 943 万 717 円減少している。

支払利息は 2 億 5,805 万 4,402 円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は 1.35%であった。類似団体平均を上回っているものの、下水道事業が公営企業会計を適用して以来毎年減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

なお、近年の金融情勢においては、金利の上昇が顕著であることから、水道事業と同様に、今後の資金調達に当たっては、当該動向に注視していく必要があると考えられる。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

### (3) キャッシュ・フロー計算書（別表11（42ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は13億8,756万9,659円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設、雨水渠整備及び流域下水道建設負担金等への支出を行ったことにより、3億2,269万5,342円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、6億943万717円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は17億336万55円となり、前年度と比べ4億5,544万3,600円増加し、3期連続の資金残高増加となった。これは、投資活動と財務活動により資金が約9億3千万円減少した一方で、業務活動で約13億9千万円の資金が得られたことから、この差額分の資金が増加したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約12億1千万円であり、ここから企業債元金償還額約15億6千万円を差し引くと、約マイナス3億5千万円となった。したがって、この分だけ資金不足が生じていると想定されたところ、実際には上記のとおり、会計全体で約4億6千万円の年度末資金残高の増加となった。

このことから、下水道事業会計における資金不足は、企業債元金償還額に対し減価償却による内部留保額が不足していることによるところが大きく、業務活動によるキャッシュ・フローによってこれを補っていることが伺える。なお、このようなキャッシュ・フローの内訳として、業務活動と投資活動のキャッシュに一般会計からの補助金（総務省基準外繰入分を含む。）が含まれていることを留意しておく必要がある。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

#### (4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表 13（44 ページ）に示すとおりである。なお、各指標の意味は、水道事業の部で説明したとおりである。

《財務比率等》

（単位：％、千円/人）

| 区 分 \ 年 度            | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|----------------------|---------|---------|--------|--------|
| 自己資本構成比率             | 66.35   | 65.69   | 0.66   | 64.0   |
| 固定資産対長期資本比率          | 100.26  | 100.98  | △0.72  | 101.1  |
| 流動比率                 | 92.84   | 70.71   | 22.13  | —      |
| 企業債償還額対減価償却額比率       | 129.35  | 136.43  | △7.08  | —      |
| 処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高 | 179.03  | 185.15  | △6.12  | 208    |

##### ア 自己資本構成比率

当年度は 66.35％で、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

##### イ 固定資産対長期資本比率

当年度は 100.26％で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示しているが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して 1 年以内に返済期限が到来するものを振替したものであり、仮にその額 15 億 639 万 8,739 円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は 97.64％となり 100％を下回る。したがって、財務的安全性は一応確保されていると見て良い状態である。

##### ウ 流動比率

当年度は 92.84％で、前年度と比べ 22.13 ポイント増加し、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めて 90％を超えた。これは、流動資産の多くを占める現金預金が、「4 (3) キャッシュ・フロー計算書」で確認したとおり 3 期連続で増加したこと、及び企業債の元金償還額が減少傾向にあることが主な要因と考えられる。当該数値は 100％を下回っているものの、流動負債の多くを占める企業債元金の償還資金として、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とはいえない。期中において資金ショートすることがないよう、資金予算の執行においては引き続き十分留意されたい。

## エ 企業債償還額対減価償却額比率

当年度は 129.35% で、当年度の減価償却による内部留保資金が元金償還額に対し不足していることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金・分担金によりその不足分を補っている状況である。

特に固定資産の耐用年数よりも企業債の償還期間が短い場合には、当該指標は大きくなり、企業債償還財源の確保に留意が必要となる。処理区域内人口 1 人当たり企業債残高を類似団体平均と比較する限りは、企業債残高が多いとはいえないものの、今後の投資においても国庫補助金の積極活用と計画的な企業債発行に努めていただきたい。

## 5 むすび

以上が、令和 7 年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、快適で衛生的な生活環境の維持、公共用水域の水質の保全、豪雨による浸水防止のための雨水排水対策として、公共下水道事業では、前年度に引き続き片柳町 4 丁目地内の雨水渠整備関連工事が行われたほか、污水管布設工事による公共下水道普及地域の拡大、流域下水道維持管理負担金の支出等が行われた。農業集落排水事業では、処理施設や管路の維持管理等が行われた。

経営面では、令和 6 年 4 月 1 日の使用料改定以来、初めて通年で改定後の使用料収入があったことから、下水道事業収益のうち営業収益の大部分を占める使用料収入は、約 15 億円となった。改定前の令和 5 年度の使用料収入（約 13 億 1 千万円）と比べると、約 1 億 9 千万円の増加（増加率 14.08%）となっており、担当課への聞き取りによると、概ね想定どおりの収入となったとのことであった。

以下、当年度決算において特筆すべき 2 点について、所感を述べる。

1 点目は、経営成績や財政状況の改善である。

前述のとおり、当年度は、通年で改定後の使用料収入があったことにより、使用料収益が、前年度と比べ約 3,800 万円増加した。これに加え、流域下水道維持管理負担金が減額となり、営業費用のうち流域下水道費が前年度と比べ約 1 億 4 千万円減少した。この結果、収支比率や経費回収率等の各指標等の数値に改善が見られた。なお、公共下水道事業における経費回収率は 100% となり、公共下水道における汚水処理費を使用料収入で賄えている状況である。

一般会計からの繰入金については、全体としては前年度と比べ約 1 億 2 千万円減少した。内訳としては、総務省基準内繰入分については、基準内の経費のうち使用料収入により賄う資本費が増えたことにより減少、総務省基準外繰入分については、基準内繰入分が減少した反射的效果として増加となっており、使用料収入の増加の影響が認められる。なお、総務省基準外繰入分のうち、資本的収入における基準外繰入分については、減少が確認された。

キャッシュ・フローについては、前年度と同様に、企業債元金償還額に対する

減価償却等による内部留保額の不足がみられたが、3期連続での資金残高の増加が確認された。主として、業務活動によるキャッシュ・フローによるところが大きく、ここにおいても、また、使用料収入の増加の影響が見て取れる。

これらのことから、安定的な事業継続を目的とした使用料改定が、当年度決算において、実際に所期の目的どおり、安定した経営につながったことが確認された。

今後の見込みについては、まず、使用料収入については、当年度の決算額を基軸に推移していくと考えられる。他方で、経費支出については、ある程度の増加を見込む必要がある。特に、営業費用については、労務費や物価の上昇等の社会情勢の変化を受けやすく、当年度減額となった流域下水道維持管理負担金についても例外ではないことから、これらの事情を注視し、適切な資金確保を含む、経営基盤の強化に努めていただきたい。

また、一般会計からの繰入金については、全体として前年度と比べ減少となっているところ、このうちには、企業債の元利償還金が減少となったことの影響が認められる。そこで、引き続き、借入額と償還額のバランスをみながら事業運営を行い、下水道事業経営戦略で見込む令和10年度の基準外繰入金0円（公共下水道事業）の達成に向けた、基準外繰入金の減額に努めていただきたい。

2点目は、不明水の減少である。

年間処理水量と年間有収水量との差で現れる不明水については、「1業務実績」（18ページ）で確認したとおり、前年度と比べて約140万 $\text{m}^3$ の減少が確認された。一般に不明水は、地中の下水道管に地下水等が侵入して発生するとされ、侵入した水も併せて処理を行わなければならないため、処理コストを圧迫することとなる。当年度においては、前述のとおり営業費用の減少が認められたところ、そのうちには、この不明水の減少に伴い、処理コストが減少していた面もあったと見るのが相当であろう。

当年度において不明水が減少した理由について、担当課に聞き取ったところ、下水道管への侵入水の早期発見及び修繕対策に努めたことに加え、降水量が平年より少なかった影響が考えられるとのことであった。

下水道管への地下水等の侵入については、管の劣化に起因することが考えられるが、この点、本市では、法定耐用年数を迎える管渠が発生するのは令和14年度頃からではあるものの、経年とともに老朽化が進行していると捉えるのが相当である。他市において、下水道管に起因する道路陥没事故も発生していることから、安全管理の面からも、引き続き不明水発生の原因究明、早期発見に努め、適切な対策を講じることで、効率的な汚水処理とコスト削減を図っていただきたい。

最後に、下水道事業経営戦略に基づき、今後とも、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでい

ただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

# 審 査 資 料

別表1

## 業 務 実 績 表

### 水道事業

| 項 目               | 令和7年度      | 令和6年度      | 令和5年度      | 備 考                                                                                   |
|-------------------|------------|------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (人)<br>行政区域内人口    | 151,170    | 152,355    | 153,828    | 年度末現在市内総人口                                                                            |
| (人)<br>現在給水人口     | 141,371    | 143,085    | 144,589    | 年度末現在市内給水人口                                                                           |
| (%)<br>普 及 率      | 93.5       | 93.9       | 94.0       | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$                                     |
| (戸)<br>給 水 戸 数    | 64,126     | 63,765     | 63,262     | 年度末現在                                                                                 |
| (m³)<br>配 水 量     | 24,043,289 | 23,582,821 | 22,704,390 | 年間総配水量                                                                                |
| (m³)<br>給 水 量     | 15,921,196 | 15,869,167 | 15,907,050 | 年間総有収水量                                                                               |
| (%)<br>有 収 率      | 66.22      | 67.29      | 70.06      | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                                     |
| (人)<br>職 員 数      | (27)<br>27 | (28)<br>28 | (28)<br>28 | (うち損益勘定所属職員数)<br>総職員数                                                                 |
| (円/m³)<br>供 給 単 価 | 146.57     | 141.84     | 129.51     | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                                                  |
| (円/m³)<br>給 水 原 価 | 136.41     | 133.49     | 125.09     | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| (m)<br>導送配水管延長    | 1,214,775  | 1,211,192  | 1,207,600  |                                                                                       |

別表2

## 予 算 執 行 状 況 対 照 表

## 水道事業

## 収益の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目   | 令和7年度         |               |            | 令和6年度         |               |            | 対前年度<br>比(%) |
|-----------|-------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------|
|           |       | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |              |
| 収益の<br>収入 | 営業収益  | 2,618,744,000 | 2,712,445,383 | 103.6      | 2,564,193,000 | 2,600,925,268 | 101.4      | 104.3        |
|           | 営業外収益 | 252,377,000   | 272,495,114   | 108.0      | 308,088,000   | 296,466,152   | 96.2       | 91.9         |
|           | 特別利益  | 3,000         | 0             | 0.0        | 3,000         | 3,945         | 131.5      | 0.0          |
|           | 合計    | 2,871,124,000 | 2,984,940,497 | 104.0      | 2,872,284,000 | 2,897,395,365 | 100.9      | 103.0        |
| 収益の<br>支出 | 営業費用  | 2,611,627,000 | 2,420,395,298 | 92.7       | 2,605,706,000 | 2,347,170,283 | 90.1       | 103.1        |
|           | 営業外費用 | 169,682,000   | 89,040,344    | 52.5       | 173,135,000   | 144,524,561   | 83.5       | 61.6         |
|           | 特別損失  | 5,002,000     | 2,883,932     | 57.7       | 5,002,000     | 2,424,291     | 48.5       | 119.0        |
|           | 予備費   | 10,000,000    | 0             | 0.0        | 10,000,000    | 0             | 0.0        | —            |
|           | 合計    | 2,796,311,000 | 2,512,319,574 | 89.8       | 2,793,843,000 | 2,494,119,135 | 89.3       | 100.7        |

## 資本の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目          | 令和7年度         |               |            | 令和6年度         |               |            | 対前年度<br>比率(%) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|
|           |              | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |               |
| 資本の<br>収入 | 企業債          | 900,000,000   | 800,200,000   | 88.9       | 922,000,000   | 789,700,000   | 85.7       | 101.3         |
|           | 出資金          | 276,430,000   | 236,494,500   | 85.6       | 111,000,000   | 0             | 0.0        | —             |
|           | 補助金          | 1,511,000     | 1,510,505     | 100.0      | 1,511,000     | 1,509,901     | 99.9       | 100.0         |
|           | 負担金          | 135,338,000   | 94,626,900    | 69.9       | 147,875,000   | 137,325,250   | 92.9       | 68.9          |
|           | 固定資産<br>売却代金 | 1,000         | 0             | 0.0        | 1,000         | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 1,313,280,000 | 1,132,831,905 | 86.3       | 1,182,387,000 | 928,535,151   | 78.5       | 122.0         |
| 資本の<br>支出 | 建設改良費        | 1,926,663,000 | 1,643,746,010 | 85.3       | 1,738,444,000 | 1,088,288,500 | 62.6       | 151.0         |
|           | 企業債<br>償還金   | 587,195,000   | 581,559,540   | 99.0       | 623,142,000   | 623,141,446   | 100.0      | 93.3          |
|           | 予備費          | 12,785,000    | 0             | 0.0        | 19,228,000    | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 2,526,643,000 | 2,225,305,550 | 88.1       | 2,380,814,000 | 1,711,429,946 | 71.9       | 130.0         |

別表3

## 損益計算書年度別比較表

水道事業

(単位:円、%)

| 科 目           | 令和7年度         |         | 令和6年度         |       | 令和5年度         |
|---------------|---------------|---------|---------------|-------|---------------|
|               | 金額            | 対前年度比   | 金額            | 対前年度比 | 金額            |
| 営業収益          | 2,472,045,368 | 104.3   | 2,369,712,899 | 108.0 | 2,193,566,713 |
| 給水収益          | 2,333,554,090 | 103.7   | 2,250,948,265 | 109.3 | 2,060,169,205 |
| 受託工事収益        | 34,045,735    | 137.6   | 24,741,875    | 73.4  | 33,711,851    |
| その他の営業収益      | 104,445,543   | 111.1   | 94,022,759    | 94.3  | 99,685,657    |
| 営業外収益         | 272,477,278   | 91.9    | 296,445,235   | 111.4 | 266,214,459   |
| 受取利息及び配当金     | 4,556,295     | 1,359.6 | 335,123       | 336.9 | 99,469        |
| 他会計補助金        | 41,736,479    | 60.5    | 68,956,002    | 138.1 | 49,929,685    |
| 国庫補助金         | 0             | 皆減      | 3,965,500     | 皆増    | 0             |
| 長期前受金戻入       | 208,442,029   | 100.4   | 207,558,871   | 100.6 | 206,302,498   |
| 雑収益           | 17,742,475    | 113.5   | 15,629,739    | 158.2 | 9,882,807     |
| 特別利益          | 0             | 皆減      | 3,945         | 皆増    | 0             |
| 固定資産売却益       | 0             | —       | 0             | —     | 0             |
| 過年度損益修正益      | 0             | 皆減      | 3,945         | 皆増    | 0             |
| その他特別利益       | 0             | —       | 0             | —     | 0             |
| 収益合計          | 2,744,522,646 | 102.9   | 2,666,162,079 | 108.4 | 2,459,781,172 |
| 営業費用          | 2,320,453,618 | 102.9   | 2,255,413,566 | 106.2 | 2,123,084,376 |
| 原水及び浄水費       | 472,066,084   | 104.4   | 452,331,300   | 104.1 | 434,598,445   |
| 配水及び給水費       | 509,413,124   | 104.5   | 487,569,526   | 131.0 | 372,052,627   |
| 受託工事費         | 32,496,426    | 138.6   | 23,445,288    | 73.2  | 32,019,864    |
| 総係費           | 221,152,335   | 102.4   | 216,038,923   | 99.6  | 216,961,041   |
| 減価償却費         | 1,066,285,265 | 100.6   | 1,059,431,477 | 101.0 | 1,049,255,597 |
| 資産減耗費         | 18,793,884    | 116.3   | 16,153,492    | 89.9  | 17,976,502    |
| その他の営業費用      | 246,500       | 55.6    | 443,560       | 201.3 | 220,300       |
| 営業外費用         | 92,343,256    | 98.3    | 93,908,924    | 89.4  | 105,085,356   |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 83,850,344    | 97.2    | 86,232,061    | 89.0  | 96,840,352    |
| 雑支出           | 8,492,912     | 110.6   | 7,676,863     | 93.1  | 8,245,004     |
| 特別損失          | 2,663,598     | 120.8   | 2,204,837     | 59.3  | 3,719,045     |
| 固定資産売却損       | 0             | —       | 0             | —     | 0             |
| 災害による損失       | 0             | —       | 0             | —     | 0             |
| 過年度損益修正損      | 2,663,598     | 120.8   | 2,204,837     | 59.3  | 3,719,045     |
| その他特別損失       | 0             | —       | 0             | —     | 0             |
| 費用合計          | 2,415,460,472 | 102.7   | 2,351,527,327 | 105.4 | 2,231,888,777 |
| 営業利益          | 151,591,750   | 132.6   | 114,299,333   | 162.2 | 70,482,337    |
| 経常利益          | 331,725,772   | 104.7   | 316,835,644   | 136.8 | 231,611,440   |
| 当年度純利益        | 329,062,174   | 104.6   | 314,634,752   | 138.1 | 227,892,395   |

別表4

## 貸借対照表構成比率表

## 水道事業

(単位:円、%)

| 科目   | 令和7年度     |                | 対前年度比 | 科目    | 令和7年度          |       | 対前年度比 | 科目         | 令和6年度          |       | 対前年度比 |
|------|-----------|----------------|-------|-------|----------------|-------|-------|------------|----------------|-------|-------|
|      | 金額        | 構成比            |       |       | 金額             | 構成比   |       |            | 金額             | 構成比   |       |
| 資産の部 | 固定資産      |                |       |       |                |       |       |            |                |       |       |
|      | 有形固定資産    |                |       |       |                |       |       |            |                |       |       |
|      | 土地        | 25,032,264,844 | 87.7  | 101.8 | 24,585,040,232 | 90.0  | 101.8 | 固定負債       | 6,780,218,678  | 23.7  | 102.8 |
|      | 建物        | 25,031,087,520 | 87.7  | 101.8 | 24,583,862,908 | 90.0  | 101.8 | 企業債        | 6,745,836,795  | 23.6  | 103.3 |
|      | 構築物       | 498,735,716    | 1.7   | 100.0 | 498,735,716    | 1.8   | 100.0 | 引当金        | 34,381,883     | 0.1   | 51.2  |
|      | 機械及び装置    | 770,447,004    | 2.7   | 103.4 | 745,332,567    | 2.7   | 103.4 | 流動負債       | 1,335,218,828  | 4.7   | 172.0 |
|      | 車両運搬具     | 19,184,214,972 | 67.2  | 98.2  | 19,539,516,003 | 71.5  | 98.2  | 企業債        | 585,074,597    | 2.0   | 100.6 |
|      | 工具、器具及び備品 | 4,342,726,394  | 15.2  | 121.8 | 3,566,018,605  | 13.0  | 121.8 | 引当金        | 19,019,000     | 0.1   | 105.5 |
|      | 建設仮勘定     | 1,465,572      | 0.0   | 71.0  | 2,064,796      | 0.0   | 71.0  | 未払金        | 729,561,153    | 2.6   | 413.8 |
|      | 無形固定資産    | 8,348,562      | 0.0   | 90.9  | 9,183,222      | 0.0   | 90.9  | 前受金        | 971,115        | 0.0   | 303.8 |
|      | 電話加入権     | 225,149,300    | 0.8   | 101.0 | 223,011,999    | 0.8   | 101.0 | その他流動負債    | 592,963        | 0.0   | 皆増    |
|      | その他無形固定資産 |                |       |       |                |       |       | 繰延収益       |                |       |       |
|      |           |                |       |       |                |       |       | 繰延収益       | 4,537,020,611  | 15.9  | 98.2  |
| 負債の部 | 流動資産      |                |       |       |                |       |       | 長期前受金      | 4,537,020,611  | 15.9  | 98.2  |
|      | 現金預金      | 3,518,830,652  | 12.3  | —     | 1,177,324      | 0.0   | 100.0 | 負債計        | 12,652,458,117 | 44.3  | 105.5 |
|      | 未収金       | 3,208,862,999  | 11.2  | 128.3 | 2,742,365,944  | 10.0  | 128.3 | 資本金        | 13,458,327,030 | 47.1  | 102.3 |
|      | 貯蔵品       | 226,072,892    | 0.8   | 132.8 | 2,416,752,482  | 8.8   | 132.8 | 資本金        | 13,458,327,030 | 47.1  | 102.3 |
|      | 前払金       | 51,678,761     | 0.2   | 79.3  | 284,981,191    | 1.0   | 79.3  | 剰余金        | 2,440,310,349  | 8.5   | 112.1 |
|      |           |                |       |       | 40,632,271     | 0.1   | 127.2 | 資本剰余金      | 31,517,592     | 0.1   | 100.0 |
|      |           |                |       |       | —              | —     | 皆増    | 受贈財産評価額    | 29,243,880     | 0.1   | 100.0 |
|      |           |                |       |       |                |       |       | その他資本剰余金   | 2,273,712      | 0.0   | 100.0 |
|      |           |                |       |       |                |       |       | 利益剰余金      | 2,408,792,757  | 8.4   | 112.3 |
|      |           |                |       |       |                |       |       | 減債積立金      | 1,099,740,143  | 3.9   | 96.7  |
|      |           |                |       |       |                |       |       | 建設改良積立金    | 942,090,440    | 3.3   | 150.1 |
|      |           |                |       |       |                |       |       | 当年度末他利益剰余金 | 366,962,174    | 1.3   | 96.4  |
|      |           |                |       |       |                |       |       | 資本計        | 15,898,637,379 | 55.7  | 103.7 |
| 資産合計 |           | 28,551,095,496 | 100.0 | 104.5 | 27,327,406,176 | 100.0 | 104.5 | 負債資本合計     | 28,551,095,496 | 100.0 | 104.5 |

## 別表5

キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

| 水道事業                        | (単位:円)        |
|-----------------------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー          |               |
| 当年度純利益                      | 329,062,174   |
| 減価償却費                       | 1,066,285,265 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 357,295       |
| 修繕引当金の増減額(△は減少)             | △ 32,754,000  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 983,000       |
| 長期前受金戻入額                    | △ 208,442,029 |
| 受取利息                        | △ 4,556,295   |
| 支払利息                        | 83,850,344    |
| 固定資産除却損                     | 18,793,884    |
| 未収金の増減額(△は増加)               | △ 16,491,696  |
| 未払金の増減額(△は減少)               | 21,279,071    |
| 預り金等の増減額(△は減少)              | 633,300       |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | △ 11,046,490  |
| 前受金の増減額(△は減少)               | 611,115       |
| 前払金の増減額(△は減少)               | △ 32,216,000  |
| 小計                          | 1,216,348,938 |
| 利息の受取額                      | 4,556,295     |
| 利息の支払額                      | △ 83,850,344  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 1,137,054,889 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー          |               |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 962,519,840 |
| 他会計からの繰入金による収入              | 1,373,354     |
| 工事負担金による収入                  | 161,067,154   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 800,079,332 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー          |               |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 800,200,000   |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 581,559,540 |
| 他会計からの出資による収入               | 236,494,500   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 455,134,960   |
| 資産増加額(又は減少額)                | 792,110,517   |
| 資金期首残高                      | 2,416,752,482 |
| 資金期末残高                      | 3,208,862,999 |

別表6

## 経 営 及 び

## 水道事業

| 項目                          | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 類似団体平均 | 全国平均   | 算出基礎                                                                                  |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設利用率 (%)                   | 76.95  | 75.48  | 72.47  | 67.80  | 60.21  | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                     |
| 最大稼働率 (%)                   | 80.79  | 80.18  | 77.53  | 75.72  | 66.89  | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                     |
| 負荷率 (%)                     | 95.25  | 94.14  | 93.48  | 89.53  | 90.02  | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$                                    |
| 配水管使用<br>効率 (m³/m)          | 19.79  | 19.47  | 18.80  | 12.79  | 19.42  | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$                                                |
| 固定資産使用<br>効率 (m³/万円)        | 9.61   | 9.59   | 9.24   | 5.40   | 6.33   | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産/10,000}}$                                          |
| 有収率 (%)                     | 66.22  | 67.29  | 70.06  | 81.83  | 89.21  | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                                     |
| 供給単価<br>(円/m³)              | 146.57 | 141.84 | 129.51 | 180.52 | 177.28 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                                                  |
| 給水原価<br>(円/m³)              | 136.41 | 133.49 | 125.09 | 178.06 | 181.66 | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 料金回収率 (%)                   | 107.45 | 106.26 | 103.53 | 101.38 | 97.59  | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                                          |
| 職員1人当たり<br>給水人口 (人)         | 5,236  | 5,110  | 5,164  | 3,886  | 3,412  | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                                              |
| 職員1人当たり<br>給水収益 (千円)        | 86,428 | 80,391 | 73,577 | 79,560 | 64,991 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                                                |
| 給水収益に対する<br>職員給与費の割合<br>(%) | 8.80   | 8.63   | 8.93   | 8.66   | 11.98  | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$                                         |
| 給水収益に対する<br>企業債利息の割合<br>(%) | 3.59   | 3.83   | 4.70   | 4.66   | 3.06   | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$                                         |
| 繰入金比率(収益<br>的收入分)<br>(%)    | 1.34   | 1.36   | 1.37   | 4.86   | 2.17   | $\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$                                      |

# 財 政 分 析 表

| 項目                          | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 類似団体平均 | 全国平均   | 算出基礎                                                                                        |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総収支比率 (%)                   | 113.62 | 113.38 | 110.21 | 111.52 | 107.34 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                  |
| 経常収支比率 (%)                  | 113.75 | 113.49 | 110.39 | 111.48 | 107.26 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                |
| 営業収支比率 (%)                  | 106.56 | 105.06 | 103.29 | 98.89  | 97.41  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$                     |
| 自己資本回転率<br>(回)              | 0.121  | 0.119  | 0.111  | 0.098  | 0.123  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$                         |
| 固定資産回転率<br>(回)              | 0.098  | 0.095  | 0.088  | 0.080  | 0.102  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$                         |
| 総資本利益率 (%)                  | 1.19   | 1.17   | 0.86   | 0.88   | 0.70   | $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$                           |
| 自己資本構成比率<br>(%)             | 71.58  | 73.02  | 73.18  | 74.10  | 73.18  | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$                        |
| 固定資産対<br>長期資本比率 (%)         | 91.98  | 92.59  | 94.47  | 92.68  | 93.20  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$              |
| 流動比率 (%)                    | 263.54 | 353.29 | 279.69 | 307.47 | 239.69 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                |
| 企業債償還元金<br>対減価償却費<br>比率 (%) | 67.79  | 73.15  | 74.28  | 69.12  | 62.54  | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$                  |
| 有形固定資産<br>減価償却率 (%)         | 53.97  | 53.68  | 52.97  | 51.51  | 52.41  | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$                             |
| 利子負担率 (%)                   | 1.14   | 1.21   | 1.39   | 1.37   | 1.15   | $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ |

注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
総資本＝負債・資本合計

別表7

## 業 務 実 績 表

## 下水道事業

| 項 目                 | 令和7年度      | 令和6年度      | 令和5年度      | 備 考                                                              |
|---------------------|------------|------------|------------|------------------------------------------------------------------|
| (人)<br>行政区域内人口      | 151,170    | 152,355    | 153,828    | 年度末現在市内総人口                                                       |
| (人)<br>処理区域内人口      | 106,756    | 106,520    | 106,112    | 年度末現在処理区域内人口                                                     |
| (人)<br>水洗便所設置済人口    | 102,660    | 102,351    | 102,040    | 年度末現在水洗便所設置済人口                                                   |
| (%)<br>処理区域内人口普及率   | 70.62      | 69.92      | 68.98      | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$             |
| (%)<br>水洗化率         | 96.16      | 96.09      | 96.16      | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$         |
| (%)<br>水洗化率(公共下水道)  | 97.52      | 97.48      | 97.58      | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(公共)}}{\text{現在処理区域内人口(公共)}} \times 100$ |
| (%)<br>水洗化率(農業集落排水) | 78.65      | 78.21      | 77.99      | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(農集)}}{\text{現在処理区域内人口(農集)}} \times 100$ |
| (m³)<br>処理水量        | 11,899,618 | 13,281,910 | 12,805,516 | 年間総処理水量                                                          |
| (m³)<br>有収水量        | 9,798,933  | 9,776,831  | 9,592,047  | 年間総有収水量                                                          |
| (%)<br>有収率          | 82.35      | 73.61      | 74.91      | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$               |
| (人)<br>職員数          | (16)<br>22 | (16)<br>24 | (17)<br>24 | (うち損益勘定所属職員数)<br>総職員数                                            |
| (円/m³)<br>使用料単価     | 152.89     | 149.36     | 136.90     | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$                            |
| (円/m³)<br>污水处理原価    | 158.64     | 155.22     | 156.45     | $\frac{\text{污水处理費(維持管理費)} + \text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |

別表8

## 予 算 執 行 状 況 対 照 表

下水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目   | 令和7年度         |               |            | 令和6年度         |               |            | 対前年度<br>比(%) |
|-----------|-------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------|
|           |       | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |              |
| 収益の<br>収入 | 営業収益  | 1,715,519,000 | 1,677,800,124 | 97.8       | 1,635,721,900 | 1,662,458,727 | 101.6      | 100.9        |
|           | 営業外収益 | 2,573,406,000 | 2,556,845,704 | 99.4       | 2,562,706,000 | 2,534,482,476 | 98.9       | 100.9        |
|           | 特別利益  | 3,000         | 200,282       | 6,676.1    | 3,000         | 20,014,619    | *          | 1.0          |
|           | 合計    | 4,288,928,000 | 4,234,846,110 | 98.7       | 4,198,430,900 | 4,216,955,822 | 100.4      | 100.4        |
| 収益の<br>支出 | 営業費用  | 3,848,816,000 | 3,724,586,362 | 96.8       | 3,911,406,900 | 3,848,149,722 | 98.4       | 96.8         |
|           | 営業外費用 | 307,247,000   | 258,054,402   | 84.0       | 327,258,000   | 277,109,686   | 84.7       | 93.1         |
|           | 特別損失  | 4,633,000     | 3,677,010     | 79.4       | 3,317,000     | 2,888,884     | 87.1       | 127.3        |
|           | 予備費   | 9,469,000     | 0             | 0.0        | 9,685,000     | 0             | 0.0        | —            |
|           | 合計    | 4,170,165,000 | 3,986,317,774 | 95.6       | 4,251,666,900 | 4,128,148,292 | 97.1       | 96.6         |

資本の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目          | 令和7年度         |               |            | 令和6年度         |               |            | 対前年度<br>比率(%) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|
|           |              | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |               |
| 資本の<br>収入 | 企業債          | 1,262,560,000 | 954,500,000   | 75.6       | 1,173,700,000 | 585,800,000   | 49.9       | 162.9         |
|           | 補助金          | 744,732,500   | 782,141,925   | 105.0      | 875,921,500   | 683,348,920   | 78.0       | 114.5         |
|           | 負担金          | 83,925,000    | 65,026,974    | 77.5       | 61,907,000    | 27,358,776    | 44.2       | 237.7         |
|           | 固定資産<br>売却代金 | 1,000         | 0             | 0.0        | 1,000         | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 2,091,218,500 | 1,801,668,899 | 86.2       | 2,111,529,500 | 1,296,507,696 | 61.4       | 139.0         |
| 資本の<br>支出 | 建設改良費        | 1,836,808,999 | 1,371,183,607 | 74.7       | 1,829,768,705 | 921,441,450   | 50.4       | 148.8         |
|           | 企業債<br>償還金   | 1,605,670,000 | 1,563,930,717 | 97.4       | 1,656,200,000 | 1,656,199,297 | 100.0      | 94.4          |
|           | 予備費          | 15,000,000    | 0             | 0.0        | 15,000,000    | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 3,457,478,999 | 2,935,114,324 | 84.9       | 3,500,968,705 | 2,577,640,747 | 73.6       | 113.9         |

別表9

## 損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表

下水道事業

(単位:円、%)

| 科 目           | 令和7年度           |       | 令和6年度           |         | 令和5年度           |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|---------|-----------------|
|               | 金額              | 対前年度比 | 金額              | 対前年度比   | 金額              |
| 営業収益          | 1,527,850,568   | 100.8 | 1,515,996,999   | 114.6   | 1,322,687,652   |
| 使用料           | 1,498,125,560   | 102.6 | 1,460,314,790   | 111.2   | 1,313,170,791   |
| 国庫補助金         | 9,603,000       | 45.4  | 21,131,000      | 皆増      | 0               |
| 雨水処理負担金       | 15,989,608      | 57.4  | 27,860,409      | 699.4   | 3,983,689       |
| 受託工事収益        | 2,360,000       | 50.3  | 4,689,000       | 157.8   | 2,971,000       |
| その他の営業収益      | 1,772,400       | 88.5  | 2,001,800       | 78.1    | 2,562,172       |
| 営業外収益         | 2,505,512,825   | 100.5 | 2,494,278,634   | 96.5    | 2,583,927,707   |
| 受取利息及び配当金     | 4,216,868       | 362.7 | 1,162,590       | 9,109.1 | 12,763          |
| 他会計補助金        | 1,703,108,967   | 99.4  | 1,714,153,523   | 93.6    | 1,830,773,127   |
| 長期前受金戻入       | 797,571,399     | 102.6 | 777,336,951     | 103.2   | 753,047,347     |
| 雑収益           | 615,591         | 37.9  | 1,625,570       | 1,720.7 | 94,470          |
| 特別利益          | 193,564         | 1.0   | 20,014,619      | 976.1   | 2,050,422       |
| 固定資産売却益       | 0               | —     | 0               | —       | 0               |
| 過年度損益修正益      | 193,564         | 1.0   | 20,014,619      | 皆増      | 0               |
| その他特別利益       | 0               | —     | 0               | 皆減      | 2,050,422       |
| 収益合計          | 4,033,556,957   | 100.1 | 4,030,290,252   | 103.1   | 3,908,665,781   |
| 営業費用          | 3,582,819,770   | 97.0  | 3,694,227,007   | 104.6   | 3,531,480,367   |
| 管渠費           | 183,567,510     | 125.7 | 146,045,134     | 95.6    | 152,754,151     |
| 公共下水道雨水渠施設費   | 18,730,000      | 45.4  | 41,230,000      | 2,425.3 | 1,700,000       |
| 処理場費          | 111,199,975     | 104.7 | 106,186,920     | 85.8    | 123,691,807     |
| 流域下水道費        | 1,053,557,134   | 87.9  | 1,198,194,206   | 111.5   | 1,074,355,836   |
| 水質規制費         | 19,574,692      | 94.6  | 20,683,090      | 92.0    | 22,484,009      |
| 普及促進費         | 8,055,818       | 85.3  | 9,445,352       | 103.3   | 9,140,506       |
| 受託工事費         | 2,270,000       | 53.6  | 4,239,000       | 210.8   | 2,011,000       |
| 総係費           | 154,096,007     | 101.0 | 152,498,002     | 107.4   | 142,053,248     |
| 減価償却費         | 2,006,677,883   | 100.8 | 1,991,248,685   | 100.7   | 1,977,236,168   |
| 資産減耗費         | 25,090,751      | 102.6 | 24,456,618      | 93.9    | 26,053,642      |
| その他の営業費用      | 0               | —     | 0               | —       | 0               |
| 営業外費用         | 268,063,769     | 93.3  | 287,167,338     | 89.3    | 321,497,872     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 258,054,402     | 93.1  | 277,109,686     | 89.8    | 308,437,996     |
| 雑支出           | 10,009,367      | 99.5  | 10,057,652      | 77.0    | 13,059,876      |
| 特別損失          | 3,498,036       | 131.7 | 2,655,892       | 208.4   | 1,274,286       |
| 固定資産売却損       | 0               | —     | 0               | —       | 0               |
| 災害による損失       | 0               | —     | 0               | —       | 0               |
| 過年度損益修正損      | 2,966,821       | 126.8 | 2,339,045       | 183.6   | 1,274,286       |
| その他特別損失       | 531,215         | 167.7 | 316,847         | 皆増      | 0               |
| 費用合計          | 3,854,381,575   | 96.7  | 3,984,050,237   | 103.4   | 3,854,252,525   |
| 営業利益          | △ 2,054,969,202 | 106.0 | △ 2,178,230,008 | 101.4   | △ 2,208,792,715 |
| 経常利益          | 182,479,854     | 631.8 | 28,881,288      | 53.8    | 53,637,120      |
| 当年度純利益        | 179,175,382     | 387.5 | 46,240,015      | 85.0    | 54,413,256      |

貸借対照表構成比率表

下水道事業

(単位:円、%)

| 科目   | 令和7年度      |                | 対前年度比 | 科目          | 令和7年度          |       | 対前年度比 |
|------|------------|----------------|-------|-------------|----------------|-------|-------|
|      | 金額         | 構成比            |       |             | 金額             | 構成比   |       |
| 資産の部 | 固定資産       |                |       | 固定負債        | 17,606,571,402 | 30.2  | 98.9  |
|      | 有形固定資産     | 56,423,209,204 | 96.8  | 企業債         | 17,606,571,402 | 30.2  | 98.9  |
|      | 土地         | 401,401,468    | 0.7   | 流動負債        | 2,005,552,145  | 3.4   | 100.0 |
|      | 建物         | 609,915,113    | 1.0   | 企業債         | 1,506,398,739  | 2.6   | 96.7  |
|      | 構築物        | 48,801,417,716 | 83.7  | 引当金         | 11,958,000     | 0.0   | 98.1  |
|      | 機械及び装置     | 265,174,388    | 0.5   | 未払金         | 486,649,099    | 0.8   | 80.2  |
|      | 車両運搬具      | 4,336,752      | 0.0   | その他流動負債     | 546,307        | 0.0   | 81.1  |
|      | 工具、器具及び備品  | 474,558        | 0.0   | 繰延収益        | 23,363,959,806 | 40.1  | 89.0  |
|      | 建設仮勘定      | 2,154,972,788  | 3.7   | 長期前受金       | 23,363,959,806 | 40.1  | 126.0 |
|      | 無形固定資産     | 4,185,516,421  | 7.2   | 負債計         | 42,976,083,353 | 73.7  | 98.3  |
|      | 流地下水道施設利用権 | 4,181,592,421  | 7.2   | 資本金         | 14,042,144,895 | 24.1  | 98.3  |
|      | 電話加入権      | 3,924,000      | 0.0   | 資本金         | 14,042,144,895 | 24.1  | 100.0 |
|      | その他無形固定資産  | 0              | 0.0   | 剰余金         | 1,266,942,395  | 2.2   | —     |
| 負債の部 | 流動資産       | 1,861,961,439  | 3.2   | 資本剰余金       | 217,537,680    | 0.4   | 139.7 |
|      | 現金預金       | 1,703,360,055  | 2.9   | 受贈財産評価額     | 69,453,169     | 0.1   | 2.3   |
|      | 未収金        | 97,931,384     | 0.2   | その他資本剰余金    | 148,084,511    | 0.3   | 2.1   |
|      | 前払金        | 60,670,000     | 0.1   | 利益剰余金       | 1,049,404,715  | 1.8   | 115.1 |
|      |            |                |       | 減債積立金       | 839,186,181    | 1.4   | —     |
| 資産合計 |            |                |       | 建設改良積立金     | 0              | 0.0   | 0.0   |
|      |            |                |       | 当年度末処分利益剰余金 | 210,218,534    | 0.4   | —     |
|      |            |                |       | 資本計         | 15,309,087,290 | 26.3  | 275.7 |
|      |            |                |       | 負債資本合計      | 58,285,170,643 | 100.0 | 25.9  |
|      |            |                |       |             | 58,405,446,669 | 100.0 | 99.8  |

## 別表11

キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

| 下水道事業                       | (単位:円)          |
|-----------------------------|-----------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |
| 当年度純利益                      | 179,175,382     |
| 減価償却費                       | 2,006,677,883   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 1,244,813       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 523,000         |
| 長期前受金戻入額                    | △ 797,571,399   |
| 受取利息                        | △ 4,216,868     |
| 支払利息                        | 258,054,402     |
| 固定資産除却損                     | 25,090,751      |
| 未収金の増減額(△は増加)               | △ 13,343,287    |
| 未払金の増減額(△は減少)               | 45,955,713      |
| 預り金等の増減額(△は減少)              | 486,803         |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | 0               |
| 前受金の増減額                     | 0               |
| 前払金の増減額(△は増加)               | △ 60,670,000    |
| 小計                          | 1,641,407,193   |
| 利息の受取額                      | 4,216,868       |
| 利息の支払額                      | △ 258,054,402   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 1,387,569,659   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                 |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 973,109,090   |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 145,075,754   |
| 国庫補助金等による収入                 | 350,204,091     |
| 他会計からの繰入金による収入              | 385,008,187     |
| 工事負担金による収入                  | 60,277,224      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 322,695,342   |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 954,500,000     |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,563,930,717 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 609,430,717   |
| 資産増加額(又は減少額)                | 455,443,600     |
| 資金期首残高                      | 1,247,916,455   |
| 資金期末残高                      | 1,703,360,055   |

別表12

## 報告セグメント別構成比率表

## 下水道事業

(単位:円、人、%)

| 項目                    | 令和7年度           |      |               |      |                 | 令和6年度           |       |               |      |                 |
|-----------------------|-----------------|------|---------------|------|-----------------|-----------------|-------|---------------|------|-----------------|
|                       | 公共下水道事業         |      | 農業集落排水事業      |      |                 | 公共下水道事業         |       | 農業集落排水事業      |      |                 |
|                       | 金額又は人数          | 構成比  | 金額又は人数        | 構成比  | 合計              | 金額又は人数          | 構成比   | 金額又は人数        | 構成比  | 合計              |
| 営業収益                  | 1,447,345,058   | 94.7 | 80,505,510    | 5.3  | 1,527,850,568   | 1,434,895,554   | 94.7  | 81,101,445    | 5.3  | 1,515,996,999   |
| 営業費用                  | 3,201,292,122   | 89.4 | 381,527,648   | 10.6 | 3,582,819,770   | 3,303,868,147   | 89.4  | 390,358,860   | 10.6 | 3,694,227,007   |
| 営業損益                  | △ 1,753,947,064 | 85.4 | △ 301,022,138 | 14.6 | △ 2,054,969,202 | △ 1,868,972,593 | 85.8  | △ 309,257,415 | 14.2 | △ 2,178,230,008 |
| 経常損益                  | 179,759,578     | 98.5 | 2,720,276     | 1.5  | 182,479,854     | 27,415,292      | 94.9  | 1,465,996     | 5.1  | 28,881,288      |
| セグメント資産               | 53,271,513,007  | 91.4 | 5,013,657,636 | 8.6  | 58,285,170,643  | 53,180,690,140  | 91.1  | 5,224,756,529 | 8.9  | 58,405,446,669  |
| セグメント負債               | 38,769,815,718  | 90.2 | 4,206,267,635 | 9.8  | 42,976,083,353  | 38,858,090,833  | 89.8  | 4,420,122,002 | 10.2 | 43,278,212,835  |
| 他会計繰入金                | 1,860,365,734   | 87.9 | 255,650,266   | 12.1 | 2,116,016,000   | 1,948,364,852   | 88.1  | 263,225,000   | 11.9 | 2,211,589,852   |
| 減価償却費                 | 1,768,062,922   | 88.1 | 238,614,961   | 11.9 | 2,006,677,883   | 1,753,119,043   | 88.0  | 238,129,642   | 12.0 | 1,991,248,685   |
| 支払利息                  | 227,480,463     | 88.2 | 30,573,939    | 11.8 | 258,054,402     | 243,652,623     | 87.9  | 33,457,063    | 12.1 | 277,109,686     |
| 特別利益                  | 122,564         | 63.3 | 71,000        | 36.7 | 193,564         | 20,014,619      | 100.0 | 0             | 0.0  | 20,014,619      |
| 特別損失                  | 3,462,234       | 99.0 | 35,802        | 1.0  | 3,498,036       | 2,611,992       | 98.3  | 43,900        | 1.7  | 2,655,892       |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産増加額 | 1,332,653,152   | 98.9 | 14,315,850    | 1.1  | 1,346,969,002   | 944,028,939     | 98.1  | 18,008,750    | 1.9  | 962,037,689     |
| 処理区域内人口               | 99,059          | 92.8 | 7,697         | 7.2  | 106,756         | 98,823          | 92.8  | 7,697         | 7.2  | 106,520         |
| 水洗化人口                 | 96,606          | 94.1 | 6,054         | 5.9  | 102,660         | 96,331          | 94.1  | 6,020         | 5.9  | 102,351         |

別表13

## 経 営 及 び

## 下水道事業

| 項目                              | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 類似団体平均 | 全国平均   | 算出基礎                                                             |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------------------------------------------------|
| 施設利用率<br>(農集のみ) (%)             | 52.46  | 55.70  | 58.19  | 49.9   | 50.2   | $\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$                |
| 有収率 (%)                         | 82.35  | 73.61  | 74.91  | 78.5   | 79.9   | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$                |
| 水洗化率 (%)                        | 96.16  | 96.09  | 96.16  | 92.6   | 96.0   | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$         |
| 使用料単価<br>(円/㎥)                  | 152.89 | 149.36 | 136.90 | 156.29 | 137.85 | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$                            |
| 汚水処理原価<br>(円/㎥)                 | 158.64 | 155.22 | 156.45 | 160.39 | 140.73 | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 汚水処理原価<br>(維持管理費)<br>(円/㎥)      | 145.97 | 143.40 | 143.09 | 96.97  | 82.67  | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$                     |
| 汚水処理原価<br>(資本費)<br>(円/㎥)        | 12.67  | 11.82  | 13.36  | 63.42  | 58.07  | $\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$                       |
| 経費回収率 (%)                       | 96.37  | 96.23  | 87.50  | 97.4   | 98.0   | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$                   |
| 経費回収率<br>(維持管理費)<br>(%)         | 104.74 | 104.16 | 95.67  | 161.2  | 166.8  | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$            |
| 処理人口1人あたりの<br>管理運営費<br>(円/人)    | 14,561 | 14,247 | 14,143 | 16,226 | 15,002 | $\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$                     |
| 処理人口1人あたりの<br>維持管理費<br>(円/人)    | 13,398 | 13,162 | 12,935 | 9,810  | 8,812  | $\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$                     |
| 処理人口1人あたりの<br>資本費<br>(円/人)      | 1,163  | 1,085  | 1,208  | 6,416  | 6,190  | $\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$                       |
| 職員1人あたりの<br>処理区域内人口<br>(人)      | 6,672  | 6,658  | 6,242  | 3,766  | 4,007  | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                      |
| 使用料収益に対する<br>企業債償還元金の<br>割合 (%) | 104.39 | 113.41 | 131.02 | —      | 86.0   | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$                 |
| 使用料収益に対する<br>企業債利息の割合<br>(%)    | 17.23  | 18.98  | 23.49  | —      | 12.8   | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$                   |

注) 施設利用率(農集のみ)の類似団体平均及び全国平均は、農業集落排水施設における類似団体平均及び全国平均である。  
 管理運営費(汚水分) = 維持管理費(汚水分) + 資本費(汚水分)

# 財 政 分 析 表

| 項目                                | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 類似団体平均 | 全国平均  | 算出基礎                                                                                        |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総収支比率 (%)                         | 104.65 | 101.16 | 101.41 | 106.7  | 105.4 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                  |
| 経常収支比率 (%)                        | 104.74 | 100.73 | 101.39 | 106.5  | 105.3 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                |
| 営業収支比率 (%)                        | 42.60  | 40.96  | 37.39  | -      | 70.2  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$                     |
| 自己資本構成比率 (%)                      | 66.35  | 65.69  | 64.44  | 64.0   | 65.1  | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$                        |
| 固定資産対<br>長期資本比率 (%)               | 100.26 | 100.98 | 101.16 | 101.1  | 100.8 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$              |
| 流動比率 (%)                          | 92.84  | 70.71  | 66.42  | -      | 82.8  | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                |
| 企業債償還元金<br>対減価償却費<br>比率 (%)       | 129.35 | 136.43 | 140.54 | -      | 124.2 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$                  |
| 利子負担率 (%)                         | 1.35   | 1.41   | 1.48   | 1.3    | 1.1   | $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ |
| 処理区域内人口<br>1人あたりの企業債<br>残高 (千円/人) | 179.03 | 185.15 | 195.95 | 208    | 167   | $\frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$                                          |